

アイルナビ 利用規約

この利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社アイル(以下「当社」といいます。)が運営する、「アイルナビ」(以下「本サービス」といいます)をご利用いただく際の当社と会員登録を完了させた会員(以下「会員」といいます。)との間に定めるものです。会員の皆さまには、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第1条(会員登録)

本サービスの利用を希望される方は、本規約すべてに同意の上、本規約及び当社が定める会員登録を行うことで本サービスを利用することが可能となります。

2. 初回ログインを行った時点で、本規約のすべての条項に同意の上で、本サービスの会員となったものとみなします。

第2条(規約の変更)

当社は、以下の場合に、会員の承諾を得ることなく当社が適当と判断する方法で会員に通知することにより、本規約を変更できるものとします。

①本規約の変更が、会員の一般の利益に適合する場合。

②本規約の変更が、本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合。

2. 当社は、前項による本規約の変更にあたり、当社が別途定める場合を除き、変更後の本規約の効力発生日の前に相当な期間をもって、変更後の本規約の内容とその効力発生日を、当社が適当と認める方法により通知します。当社が適当と判断する方法がウェブページ上やメールでの通知である場合には、インターネット上に発信された時点をもって通知がなされたものとします。

3. 変更後の本規約の効力発生日以降に会員が本サービスを利用したときは、会員は本規約の変更に同意したものとみなします。

第3条(ログイン ID 及びパスワードの管理)

会員は、自己の責任において、本サービスのログイン ID 及びパスワードを適切に管理するものとします。

2. 会員は、いかなる場合にも、ログイン ID 及びパスワードを第三者に譲渡又は貸与し、若しくは第三者と共用することはできません。当社は、ログイン ID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのログイン ID を登録している会員自身による利用とみなします。

3. ログイン ID 及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

第4条(サービスの中断、停止)

災害、労働争議、停電、本サービスの提供に必要とされる設備の保守・点検システムの故障、その他のやむを得ない事情、又は当社の都合により本サービス自体、又は本サービスの一部を停止することがあります。

2. 前項によりサービスが停止した場合、当社のご会員に対し一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は理由の如何を問わず、本サービスの中断又は停止によって生じた会員の損害につき一切の責任を負わないものとします。

第5条(知的財産権等)

会員は、方法、形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供されるすべての情報、コンテンツを、著作権法に定める私的使用の範囲を超えて複製したり、利用することはできないものとします。

2. 本サービスで提供される文章、画像、プログラムその他のデータ等についての一切の権利(所有権、知的財産権、肖像

権、パブリシティ権等。)は、会員自身が作成したものを除き、当社又は当該権利を有する第三者に帰属しています。

3. 会員が本条の規定に違反して問題が発生した場合、会員は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければならないものとします。

第6条(広告配信)

会員は、本サービスを通じて、当社から広告又は宣伝を含む電子メールが送信されることに同意するものとします。

第7条(禁止事項)

会員は、本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行わないものとします。

- ① 本サービスを会員以外の第三者に利用させること。(ただし、当社と会員の間で別途の契約がある場合は、それによるものとします。)
- ② 当社との間に代理関係、業務提携等の協業関係等その他本規約に明示しない取引関係が存在すると誤解を与えること。(ただし、当社と会員の間で別途の契約がある場合は、それによるものとします。)
- ③ 個別規定等において定めた利用の制限事項に違反すること。
- ④ 国内外の諸法令に違反する行為、インターネット上の国際マナーに反する行為又はそのおそれのあること。
- ⑤ 当社又は第三者の権利(著作権を含む知的財産権、プライバシー権、名誉権等を含むがこれに限りません。)を侵害する又はそのおそれのあること。
- ⑥ 不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、ウィルス発信行為、その他当社又は第三者の運用するコンピュータ等に支障を与えること又はそのおそれのあること。
- ⑦ 第11条(反社会的勢力の排除)第1項又は第2項に違反すること。
- ⑧ その他当社が不適切と判断する行為。

第8条(退会及び会員登録の抹消)

会員は、当社に本サービスの退会を申し出ることによって退会できるものとし、当社は当該申し出を行った会員の会員登録を抹消するものとします。また、会員が以下に該当した場合、当社は会員に何ら通知及び催告を行わずに当該会員の会員登録を抹消することができるものとします。

- ① 会員登録申込みの際の個人情報登録、及び会員となった後の個人情報変更において、その内容に虚偽や不正があった場合。
- ② 当社と会員との間で締結されている保守契約の一部又は全部が、解約又は終了となった場合。
- ③ 当社が登録された電子メールアドレスに電子メールを発信したにもかかわらず、当該電子メールが到達しない場合。その他登録された電子メールアドレスが正常に機能していないと当社が判断した場合。
- ④ 本規約に違反した場合。
- ⑤ その他、会員として不適切であると当社が判断した場合。

第9条(機密保持及び個人情報の保護)

当社は、本サービスの提供に関連して知り得た会員の機密情報を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、法令に基づく開示要請又は行政当局若しくは司法当局、警察当局からの開示要請を受けた場合、当社は、会員の承諾なく当該要請に応じ機密情報を開示できるものとします。

2. 当社は、本サービスの提供に関連して知り得た会員の個人情報については、当社が別に定める「個人情報保護方針」(当社ウェブサイト <https://www.ill.co.jp/ill/privacy/>に掲載)に従って取り扱います。

3. 当社は、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成13年法律第137号)に定める開示請求があった場合、前二項の規定にかかわらず、当該請求の範囲内で情報を開示することがあります。

4. 会員は、当社が会員に別途通知することなく、販売促進又はサービス向上の目的で会員情報及び本規約に係る情報を

利用することに同意します。

5. 第1項の定めにかかわらず、当社は、サービスの安定稼働、障害の解消又はセキュリティ確保のために必要な場合限り、当社の選定する業務委託先、データセンターサービスを当社に提供する者又は本サービス提供の為に当社が使用許諾を受けるライセンサー（以下、総称して「委託先等」という。）に会員の利用するサーバ領域にアクセスさせ、又は会員の利用するサーバ環境に関する情報を委託先等に対し提供できるものとします。本項に基づく情報提供等に際し、当社は、提供する情報等を必要最小限に限定し、かつ委託先等に対し適切な機密保持及び個人情報保護の義務を課すものとします。

第10条(免責)

会員が、本規約に違反する行為、又は不正、若しくは違法な行為によって、当社に損害を与え、又はそのおそれを生じさせた場合には、当社は、会員に対して、当該行為の差止め、及び当社の被った損害の賠償を請求することができるものとします。

2. 会員が本サービスを利用したこと、又は何らかの原因により本サービスを利用できなかったことにより会員に生じる一切の損害(第三者との間でトラブルが生じ、これにより会員が被る損害を含む。)について、当社は、何ら責任を負うものではありません。

3. 前項にかかわらず、本サービスの利用に関連して当社の債務不履行又は不法行為に基づき会員が被った損害については、直接の結果として現実に生じた通常の損害についてのみ、当社は賠償する責任を負うものとします。なお、本項に基づく損害賠償責任の制限は、当社に故意又は重過失があった場合には適用されません。

第11条(反社会勢力等との関係排除)

当社及び会員は、相手方に対して、本サービスの利用申込日及び将来にわたり、自ら(法人又は団体の会員については、その取締役、監査役、理事その他の役員及び従業員、並びに出資者を含む。以下同じ。)(あわせて以下「役職員等」という。))が、次の各号に定める者(本規約において「反社会的勢力」という。)に該当していないことを表明し、保証するものとします。

- ① 暴力団、暴力団の構成員(準構成員を含む。)又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者。
 - ② 暴力団関係企業又は暴力団等が出資者又は業務執行について重要な地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員。
 - ③ 総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに属する団体又はその構成員。
 - ④ 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する団体又は個人。
 - ⑤ その他前各号所定の団体又は個人に準ずる者。
2. 当社及び会員は、次の各号に定める内容について、表明し、保証するものとします。
- ① 自らが反社会的勢力に該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないこと。
 - ② 自らが反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと、かつ将来にわたっても関係を有しないこと。
 - ③ 自ら又は第三者を利用して、暴力を用いる不当な要求行為、強迫的な言動、風説の流布・偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し又は業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないこと。
3. 当社及び会員は、相手方が前二項のいずれかに違反し又は第1項並びに前項第1号及び第2号の定めに基づく表明及び保証に関して虚偽の報告をしたことが判明した場合、相手方に対して何らの通知、催告も要せず、直ちに利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
4. 当社及び会員は、前項の定めによる契約解除により相手方に損害が生じても、これを一切賠償しないものとします。
5. 当社及び会員は、相手方が本条の定め違反したことにより損害を被った場合、第3項の定めによる契約解除にかかわらず、当該損害について損害の賠償を相手方に請求することができるものとします。

第12条(完全合意)

本規約は、本契約に係る当事者間の完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本契約に係る当事者間の事前の合意、表明及び了解に優先します。

第 13 条(分離可能性)

本規約の規定の一部が法令又は裁判所により違法、無効又は不能であるとされた場合においても、当該規定のその他の部分及び本規約のその他の規定は有効に存続します。

第 14 条(協議解決)

本規約に定めのない事項について疑義が生じた場合、当社と会員は、誠意をもって協議し解決するものとします。

第 15 条(準拠法及び裁判管轄)

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関する一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(附則)

本規約は 2025 年4月1日に施行されます。

2025 年4月1日 施行日